

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	母子家庭等対策総合支援事業	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	家庭福祉課母子家庭等自立支援室	高橋俊之				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1-6 ひとり親家庭の自立を支援する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	母子及び寡婦福祉法第45条	関係する計画、通知等	・母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号) ・子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とする統合補助金による母子家庭等対策総合支援事業を実施することにより、母子家庭等の子育て・生活支援、就業支援等の一層の推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)母子家庭等就業・自立支援事業 (2)母子家庭等日常生活支援事業 (3)ひとり親家庭生活支援事業 (4)母子家庭自立支援給金事業 (5)母子自立プログラム策定等事業 ※別添参照							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,305	2,744	3,474	3,538	3,647	
		補正予算	134	687				
		繰越し等						
		計	2,439	3,431	3,474	3,538	3,647	
		執行額	2,227	3,431	3,474			
	執行率(%)	91.3	100.0	100.0				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業実績	成果実績	件	5,718	6,794	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	-	-
	母子自立支援プログラム策定事業による就業実績	成果実績	件	4,851	4,740	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	-	-
	高等技能訓練促進費等事業による就業実績	成果実績	件	1,291	1,332	-	-	-
		達成度	-	-	-	-	-	-
	高等技能訓練促進費等事業による資格取得者数	成果実績	件	1,544	1,590	-	-	-
達成度		-	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	母子家庭等就業・自立支援センター事業による就業相談件数	活動実績	件	78,405	90,614	-	-	-
		(当初見込)				()	()	()
	母子自立支援プログラムの策定件数	活動実績	件	7,162	7,677	-	-	-
(当初見込)					()	()	()	
高等技能訓練促進費等事業の支給件数	活動実績	件	2,099	5,230	-	-	-	
	(当初見込)				()	()	()	
単位当たりコスト	-		(円/)	算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	補助金	3,538	3,647	事業のメニューの追加、実施箇所数の増、統一単価の置き換え、など。				
	計	3,538	3,647					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業終了後に提出される事業実績報告書等の書類や、必要に応じて行う内容の聞き取りや参考となる資料の提出により支出状況等について確認を行っており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。</p> <p>また、今後も子育てと生計の維持という二重の負担を抱えるひとり親家庭等に対し、安定した就業を確保するための技能習得や疾病等の際の生活援助などにより自立の支援を図るために、引き続き、本事業の実施が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業の必要性、執行の観点からの評価としては、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

厚生労働省
3,474百万円

交付申請

A. 交付決定

母子家庭等対策総合支援事業

- ①母子家庭等就業・自立支援センター事業事業
補助先：都道府県、指定都市、中核市
- ②一般市等就業・自立支援事業
補助先：市町村、福祉事務所設置町村
- ③母子家庭等日常生活支援事業
補助先：都道府県、市町村
- ④ひとり親家庭生活支援事業
補助先：都道府県、市町村
- ⑤母子家庭自立支援給付金事業
補助先：都道府県、市、福祉事務所設置町村
- ⑥母子自立支援プログラム策定等事業
補助先：都道府県、市、福祉事務所設置町村

3,474百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

A.大阪市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
母子家庭等 就業・自立 支援セン ター事業	就業支援事業、就業支援講習会 等事業、就業情報提供事業、在宅 就業促進事業、母子家庭地域生 活支援事業等	12			
母子家庭等 日常生活支 援事業	母子家庭等日常生活支援事業	9			
ひとり親家 庭生活支援 事業	ひとり親家庭生活支援事業	6			
母子家庭自 立支援給付 金事業	自立支援教育訓練給付金事業、 高等技能訓練促進費等事業	71			
母子自立支 援プログラ ム策定等事 業	母子自立支援プログラム策定等 事業	12			
計		110	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子家庭等日常生活支援事業、ひとり親家庭生活支援事業、母子家庭自立支援給付金事業、母子自立支援プログラム策定等事業	110		
2	名古屋市	同上	72		
3	北九州市	同上	63		
4	京都市	同上	57		
5	茨城県	同上	50		
6	広島市	同上	49		
7	東京都	同上	48		
8	堺市	同上	47		
9	福岡市	同上	43		
10	神戸市	同上	43		